

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

鷺沼駅周辺地区市街地の活性化(第2期計画)

(重点計画)

令 和 7 年 1 月

神 奈 川 県 川 崎 市

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

令和7年1月

計画の名称	鷺沼駅周辺地区市街地の活性化（第2期計画）											重点配分対象の該当	○														
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）					交付対象	川崎市																				
計画の目標																											
鷺沼駅を中心に、商業、都市型住宅、公共機能、交流、子育て支援などの多様なライフスタイルに対応し、都市機能を集約していくコンパクトなまちづくりと、交通ネットワークの再編、脱炭素化の促進により、立地適正化計画がめざす持続可能なまちづくりに寄与する誰もが利用しやすく快適で賑わいのある宮前区の核となる地域生活拠点の形成の実現を目指す。																											
計画の成果目標（定量的指標）																											
・「鷺沼・宮前平駅周辺の魅力や活力があるかと思うか」について、市民アンケートのそう思う、ある程度そう思うの割合を33.9%から54.6%へ増加させる。 ・再開発事業区域における不燃建物率を5%から100%に増加させる。（不燃建物率＝区域内の不燃建物の総建築面積／区域内全ての建物の総建築面積） ・一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における、全建物の指定容積率の充足率を55%から75%に増加させる。 ・鷺沼駅の1日平均乗降人員の合計を約63,500人／日から約66,700人／日に増加させる。 ・宮前区の人口を231,100人から242,000人に増加させる。																											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値						備考															
						当初現況値 (H30当初)		中間目標値 (R11年度末)		中間目標値 (R14年度末)				最終目標値 (R18年度末)													
・鷺沼・宮前平駅周辺の魅力や活力があるかについてのアンケート						33.9%		41.3%		46.7%		54.6%		川崎市総合計画の改定が令和7年度にあり、整合を図ります。													
・再開発事業区域における不燃建物率						5%		19%		89%		100%															
・2号地区内の商業地域における容積充足率						55%		46%		70%		75%															
・鷺沼駅の乗降客数						63,500人／日		64,100人／日		65,110人／日		66,700人／日															
・宮前区の人口						231,100人		240,100人		242,000人		242,000人															
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		百万円		A		9,733百万円		B		0百万円		C		0百万円				D		0百万円		効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)		0.0%	
交付対象事業																											
A 基幹事業																											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)		事業内容 (延長・面積等)				市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考						
A-1	再開発	一般	川崎市	間接	鷺沼駅前地区市街地再開発組合	鷺沼駅前地区第一種市街地再開発事業		商業、都市型住宅、業務・文化交流施設、交通広場等 約2.3ha				川崎市	R7	R8	R9	R10	R11	9,733	1.09	-							
9,733																											
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名		事業内容 (延長・面積等)				市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考						
合計																		0									
C 効果促進事業（該当なし）																											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名		事業内容				市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考								
													R7	R8	R9	R10	R11	0									
合計																		0									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																			備考							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)		事業内容 (面積等)				市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考								
													R7	R8	R9	R10	R11										
合計																											

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	-

参考図面（社会資本整備総合交付金）

